

財務諸表に対する注記

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア
定額法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。
- (3) リース取引の会計処理
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

採用なし

5、事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

当法人で作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。
- (3) 社会副事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、拠点区分に計上すべき公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない
- (5) 核拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア、本部拠点区分（社会福祉事業）
 - イ、志免さくら保育園拠点区分（社会福祉事業）

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
第1号基本金	20,000,000			20,000,000
合計	20,000,000			20,000,000

7、会計基準第3章第4(4)及び(6)に規定する基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩

当期減価償却による取崩額 414,659円

8、担保に提供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

円

計

円

9、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

1 社会福祉法人 翔空会

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	113,802,344	246,571	113,555,773
建物付属設備（基本財産）	58,271,699	325,350	57,946,349
構築物	10,452,607	58,360	10,394,247
水道施設加入権	1,252,500	17,395	1,235,105
合 計	183,779,150	647,676	183,131,474

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	4,759,000		4,759,000
合 計	4,759,000		4,759,000

11、満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12、関連当事者との取引内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

13、重要な偶発債務

該当なし

14、重要な後発事業

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし